



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者(役職名) 企画・経理室部長(氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,717	—	42	—	119	676.1	58	—
2021年3月期第1四半期	4,542	△19.6	△7	—	15	△93.9	△38	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 115百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △291百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.88	—
2021年3月期第1四半期	△1.23	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,687	18,023	51.1
2021年3月期	33,719	18,091	51.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,206百万円 2021年3月期 17,261百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	—	0	—	50	477.9	△50	—	△1.61
通期	19,000	—	20	△61.4	150	△10.4	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	31,000,000株	2021年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	22,861株	2021年3月期	22,861株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	30,977,139株	2021年3月期1Q	30,977,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の抑制が継続される中、国内では新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け改善の兆しが見られるものの、足元では再び感染者数が増加傾向にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において車両関連向け出荷が前年の新型コロナウイルス感染症の影響の落ち込みから復調したこと、及び、工業用塗料分野において、主力の建設機械、工作機械・形鋼向けが堅調に推移したことなどから増加いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野においては主要顧客からの需要は回復傾向にあるもののコロナ禍以前の水準までには戻っておりませんが、子会社における工事売上が好調であったこと、及び、道路施設用塗料分野においては、主力のカラー舗装材、段差補修材が好調に推移したことなどから、増加いたしました。

自動車用塗料分野は、主力顧客の生産量が前年同期から大きく回復したため、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線向けの出荷が一服したことにより需要が減少したことから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,717百万円（前年同四半期は4,542百万円）となりました。損益面では、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益は119百万円（前年同四半期比676.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が250百万円減少し、受取手形及び売掛金が139百万円増加したこと等により、33,687百万円（前連結会計年度末比31百万円減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が247百万円増加し、賞与引当金が124百万円減少したこと等により、15,664百万円（前連結会計年度末比35百万円増）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が96百万円減少し、為替換算調整勘定が57百万円増加したこと等により、18,023百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303	3,053
受取手形及び売掛金	5,366	5,506
電子記録債権	1,212	1,195
商品及び製品	1,976	1,958
原材料及び貯蔵品	654	693
その他	213	222
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	12,715	12,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002	2,017
機械装置及び運搬具（純額）	970	1,008
土地	14,590	14,595
その他（純額）	367	358
有形固定資産合計	17,931	17,979
無形固定資産	231	245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	1,980
その他	860	867
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,841	2,846
固定資産合計	21,004	21,072
資産合計	33,719	33,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,184
電子記録債務	1,095	1,045
短期借入金	2,180	2,160
未払法人税等	106	38
賞与引当金	237	112
役員賞与引当金	12	2
その他	713	758
流動負債合計	8,282	8,303
固定負債		
長期借入金	1,007	1,007
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	1,797	1,812
その他	621	621
固定負債合計	7,346	7,361
負債合計	15,628	15,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,831	5,735
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,667	8,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	183
土地再評価差額金	8,440	8,440
為替換算調整勘定	△86	△29
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	8,593	8,635
非支配株主持分	829	817
純資産合計	18,091	18,023
負債純資産合計	33,719	33,687

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,542	4,717
売上原価	3,663	3,791
売上総利益	879	925
販売費及び一般管理費		
発送費	117	133
広告宣伝費及び販売促進費	14	12
従業員給料及び手当	249	255
賞与引当金繰入額	50	51
退職給付費用	15	14
減価償却費	25	36
試験研究費	63	51
その他	349	327
販売費及び一般管理費合計	886	883
営業利益又は営業損失(△)	△7	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
受取賃貸料	7	5
持分法による投資利益	3	56
その他	9	5
営業外収益合計	31	78
営業外費用		
支払利息	1	1
支払補償費	6	—
その他	1	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	15	119
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	15	119
法人税等	42	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27	76
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	18

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△18
為替換算調整勘定	△216	21
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	37
その他の包括利益合計	△264	38
四半期包括利益	△291	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302	99
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一部の販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は433百万円および売上原価は430百万円それぞれ減少しており、販売費及び一般管理費、原材料及び貯蔵品並びに流動負債のその他に与える影響は軽微であります。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「塗料事業」及び「化成品事業」を報告セグメントとしておりましたが、「化成品事業」の重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。